

書評

塩 沢 由 典

『近代経済学の反省』

日本経済新聞社 1983.11 ix+414 ページ

0. 本書は第1章「均衡について」第2章「分配をめぐる」第3章「経済的なもの」と題された3章全9節より成る。

本書で著者が最も主張したい点は「まえがき」にあるように「『均衡』概念は近代経済学にとって対象の分析を進めるうえで認識論的障害となっている」(「まえがき」p. i)ことを示し、われわれにこの「概念」からの脱却をすすめることにある。ここで「近代経済学」とは「1860-70年代にその大よその原形を形成し、基本的には現在にいたるまでその原形を保持してきた経済学の諸流派を総称するもの」であり「マルクス経済学が近代経済学のひとつに数えられている」(「まえがき」p. v)ように既存の経済学全体が「反省」の対象とされる。

紙幅の制約から本書を全体に亘って論評できない。そこで「均衡」概念批判という中心主張に関連して評者に興味ある2-3の論点についてふれるにとどめたい。

1. 均衡概念について 本書で克服の対象とする「均衡」概念とは、まず価格を変数とする需要供給均衡の枠組みである。この意味での均衡概念が殆どすべての経済理論の基礎にあることは否定できない。しかし、果して「現在の理論的混迷をつきぬける」鍵がこの「均衡」概念の否定にあると言えるのだろうか。本書は専門的な読者を対象に、その一点を説得するために書かれている。しかしながら、評者は本書に数多くの点で共感を持ちながらもこの中心点で説得されるに至らなかった。

本書ではまず1870年以降の新古典派一般均衡理論が批判される。第2節はそれにあてられている。評者はほぼその見解に賛成である。特に、一般均衡解が通時的定常性を持ちえないことの指摘(p. 97)、蓄積分析が欠落していることの指摘(p. 74)、生産関係の再生産への問いかけが不問であることの指摘(p. 75)は重要である。

しかし、批判の矛先はそこにとどまらず経済学全体に向けられる。

著者も言うように「均衡」概念は多義的である。市場の需給均衡を狭義の均衡とよぶとすれば、また資本主義経済が時々の狭義の不均衡にもかかわらずそれを貫いて維持・存続するfeedback作用が働くという意味で広義の均衡概念がある。周知のようにリカードに代表され

る古典派経済学は広義の均衡を論証することを課題とした。ケインズは狭義の均衡が労働市場において一般に成立しないことを明らかにした。またマルクスは狭義の均衡を仮定しても、広義の均衡が成立しなくなる要因が内在することを深く研究した。このように「近代経済学」であれ「マルクス経済学」であれ、専ら均衡的分析に終始してきたのではないし、逆に不(反)均衡的分析に終始してきたわけでもない。現実の一見無秩序な現象の中に狭義・広義の均衡作用を見ること、また狭義の均衡を通じて広義の均衡が破壊されることを明らかにすることは共に重要な認識上の進歩である。そして、この進歩は均衡的枠組みの上に可能であったと評者は考えている。

2. ケインズ批判について 著者はケインズの有効需要の原理に対して「問題は有効需要の原理と均衡の枠組みとの関係にある。わたしの考えでは両者は調和しない」(p. 101)という。ここで「均衡の枠組み」とは古典派の第一公準と「有効需要」均衡の想定をさし、これが「生産量を限定する基本的制約が売れ行きにある」という認識(p. 120)である有効需要の原理の理解を妨げてきたという。その理由として著者は次のような点を挙げる。(その1)生産量と需要量の関係について、価格と限界費用が一致する点での産出高より期待される需要が小さい場合を第1の場合、逆に期待される需要だけ生産しようとすると限界費用が価格をこえてしまう場合を第2の場合と呼ぶ。「古典派の第一公準」は第2の場合に成立して第1の場合に成立しない。しかし需要が生産の制約になるのは第1の場合であって第2の場合ではない。したがって、有効需要の原理をとらえるには第1の場合を念頭におくべきである。それ故、有効需要の原理は第一公準とたがいに排除しあっている(pp. 118-119)。(その2)第一公準はすべての企業が最適水準で稼働していることを含意する。そこでは操業短縮はありえない。有効需要の原理は全般的な操業短縮を説明するものであるから、第一公準との異質性はあきらかである(p. 119)。(その3)ケインズの「均衡」がたとえ短期のものであっても、いかにしてそこに到達するかの問いが時間的に短いとの理由で免除されない。結果(需給均衡式)に至る過程が分析され、その妥当性が評価されなければ、理論として不十分である(p. 133)。

i) まず(その2)の点については評者も同意見である。

完全競争市場の下では所与の技術、価格、賃金のもとで利潤最大の企業行動は生産ゼロか正常以上稼働かのいずれかとなり、過少稼働の可能性はない。この難点は、スラフファ、ロビンソン、ハロッドによって市場の不完

全性を認める方向で取り扱われている。ケインズ自身、第一公準を述べたすぐ後で、「……ただし、この均等は競争と市場が不完全な場合には、一定の原理に従って攪乱されうるのであろう」と述べているようにもちろん自覚していた。

ii) (その1)と(その3)の論点は互いに関連している。

まず、第一公準はその価格でいくらでも売れると企業が予想する場合に企業が利潤を最大化する生産決定態度を記述したものである。そのような企業を仮定しておいて生産をおこなった結果、市場において客観的需要の不足が生じることは当然ありうる。したがって、古典派の第一公準の想定と有効需要の制約とが互いに論理的に矛盾するわけではない。

iii) 次に第一公準の仮定の下では総供給関数 Z は雇用を N 、生産関数を F と書くと $Z_w = F(N)/F'(N) \equiv \phi(N)$ となり雇用量の一義的関数として表わせる。そこで、ある一定の雇用 N をやとい、生産をおこない、市場に供給したとき、客観的需要量 D_w が Z_w に等しい保障はない。 $D_w < Z_w$ のことも $D_w > Z_w$ のことも起こりうる(第1の論点)。しかし、「古典派の第一公準」は後者で成立して前者の場合に成立しないと何故言えるか。 Z_w の導出を見れば明らかのように、いずれの不均衡も第一公準を基礎にして生じているのである。

iv) このような Z_w と D_w の不一致はおそらく在庫変動、価格変動を通じて、生産、雇用の時間的運動をひきおこすであろう。この調整過程には同時に客観的需要自体の変化が重なり合い、複雑なものとなる。 Z_w と D_w の一致する「均衡」への到達が時間的に短いかどうか、またそもそもそのような「均衡」が実現するかどうかとも自明ではない。このような分析が重要なことには評者も同意する。

v) しかし、上述のような問題(ケインズの用語で言えば短期期待の不一致)はケインズの理論目的にとっては副次的な重要性しかもたなかった。ケインズは有効需要の不足に基づく不完全雇用均衡の存在を明らかにする為に一般理論を書いたのであり、短期期待の不一致とその後の攪乱による失業(ありうるとして)を論ずるのが目的ではなかった。ケインズ自身、この点について一般理論刊行後の講義で次のように述べている。「私は当初、このちがい(実現所得と期待所得)を重要なものと考えてきた。しかし遂にはそれは二次的な重要性しかもたず、その強調は真の議論をあいまいにすると感じるようになった。有効需要の理論にとって、短期期待が常に充たされると仮定しても実質的には同じことである」(ケインズ

全集第14巻 p.181)。

vi) ケインズの総需要関数について「ケインズは総需要を企業家たちの観点から定義し、それは売上金額の期待だという。ところで、第3篇、第4篇でながながと考察するのは企業家がいかに期待を形成するかでなく、いわば客観的総需要である。……需要の場面でケインズが期待の重要性を強調していることは正当な力点をはずしている……」(p.114)と述べている所は賛成である。完全競争市場の想定に矛盾しない企業家によって期待された総需要関数を考えることは困難である。(この点で、置塩教授は一般理論第3章の総需要関数は期待されたものでなく、客観的な需要関数をさすと考える立場をとっている。また期待された総需要関数を構成する研究としてカサローザの研究がある。)

3. 置塩供給関数について 古典派第一公準に対する批判は、置塩教授の総供給関数批判に波及する。『生産物に対する需要量が総雇用量を決定する』との理解が限界生産力説(=古典派の第一公準)と対立するものであることに注意しない」(p.146)「置塩が一方で需要から生産量を決定する有効需要原理を採用し、他方で純粋競争の仮定のもとに『利潤率』(あるいは価格)から生産量を決定する限界生産力説を適用することから起こる矛盾」(p.145)を指摘する。著者によれば、これは生産水準の二重決定である。また、マーク・アップ原理に基づく供給関数は本来価格を規定するものであって、生産量を限定せんとするものではない。以上が批判の主旨のようである。

i) 古典派の第一公準と需要による雇用制約とは互いに対立するものではない。これについてはくり返さない。

ii) 著者が問題とする論点を含むようにモデルを拡張することは容易である。すなわち、需要に制約された生産量と、そのときの価格賃金の状態で企業が望ましいと考える供給量が異なる場合、その不均衡に対して企業家がどのように行動するかを明示すればよい。

iii) そのようなモデルの拡張をおこなうか否かはモデルの分析目的による。当該置塩モデルは企業家が生産、雇用、価格に関する決定権を掌握している資本制経済を前提して、特定の投資態度がひきおこす運動の分析に目的がある。それを最も簡潔におこなうために、商品需給の不一致による調整、実現利潤率と目標利潤率の不一致による調整を共に捨象することは有効な簡単化と考えられる。

iv) 上述の不一致がひきおこす攪乱の分析はそれ自体重要である。特にそれを考慮することが、特定の投資態度によって与えられる運動の質的特徴に影響する場合

には、当然その考察が不可欠となる。

4. 著者は事態の因果的な関連の分析を重視する。実際、著者の「均衡」批判の理由のひとつもそこにあった。因果の連鎖を究明するためには、「すべてがすべてに依存する」という無意味な命題からぬけ出て、諸連関のうちどれが支配的かを明らかにしなければならない。その為に著者は具体的市場の過程分析を重要と考え、本書第9節その他でも若干のケーススタディをおこなっている。この点、評者も同感である。

私は、この立場からの研究が今後必要なテーマとして貨幣的経済理論をあげたい。商品の実現過程の背後で貨幣が部門内、部門間をいかに循環するのか、それが円滑に進行するための条件はなにか、貨幣・金融的攪乱がどのように生じ、波及するのか、これらの問題を分析する理論的枠組みはマルクス『資本論』第2巻に提示されている。それに学ぶと共に具体的事実にも則して克明な因果的過程分析を試みるのが、これからの経済理論の発展に必要であろう。

5. 以上、評者が中心的主張と思う論点に限って私見を述べてきた。多くの点で著者と同意見であったが、既に述べたように疑問点も多い。しかし本書が経済学の中心的概念を再検討するための一契機となることを願っている。

〔中谷 武〕